

用語の解説

《法人》

○法人

法律の規定によって法人格を認められているもののうち、事業を営んでいるものをいう（国及び地方公共団体を除く）。

○組織形態

〈会社〉

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

〈会社以外の法人〉

法人格を持っているもののうち、会社以外の法人をいい、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、各種協同組合及びその他の会社以外の法人に区分している。

なお、その他の会社以外の法人には、国公立大学法人、独立行政法人、特殊法人、社団法人・財団法人、投資信託及び投資法人に関する法律に基づくJ-REIT、資産流動化法に基づく特定目的会社等を含む。

○本社所在地

同一経営の全ての事業所を統括している事業所の所在地をいう。

商業登記簿上と実際の本社機能を有している事業所の所在地が異なっている場合は、本社機能を有している事業所の所在地となる。

○支所・支社・支店の数

他の場所にある本所・本社・本店あるいは、同一経営の他の支所などの統括を受け

て、法人の雇用している従業者が常駐している事業所をいう。支所・支社・支店といわれているもののほか、例えば、営業所、出張所、従業者のいる倉庫・寮なども含まれる。

ただし、次のような場所は支所・支社・支店に含まない。

- a 外国にある支所・支社・支店など
- b 百貨店やスーパーマーケットの中にある出店のうち、売り上げをその出店が自ら管理しないもの（テナントでないもの）
- c 従業者の常駐していない事務所・詰所など
- d 建設現場や現場仮事務所など

○資本金額

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額をいう。

合名会社及び合資会社については出資金の額をいう。

相互会社については基金の額をいう。

○常用雇用者数

法人に常時雇用されている者をいう。期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者をいう。見習いや試用期間中の社員も含まれる。

ただし、次のような場合は常用雇用者数に含まない。

- a 外国にある支所・支社・支店などの従

業者

- b 法人に人材派遣会社から派遣されている者
- c その法人が基本となる給与を支払っていない出向者

○業種

業種は、原則として、日本標準産業分類の大分類項目（一部については中分類項目）を用いて分類している。次ページの対照表は「令和5年法人土地・建物基本調査」における業種であり、日本標準産業分類（第13回改定。平成25年10月総務省告示第405号）を用いている。

業種の格付けは、支所・支社・支店を含めた法人全体の主な業種により、会社の定款等に記載されているものとは限らず、法人が実際に行っている事業とする。

なお、2種類以上の事業が行われている場合は、過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いものを主な業種とする。

【 令和 5 年法人土地・建物基本調査業種分類と日本標準産業分類対照表 】

令和 5 年 法人土地・建物基本調査 業 種 48 区 分	日 本 標 準 産 業 分 類 (第 13 回改定)	
	大 分 類	中 分 類
1 農業	A 農業，林業	1 農業
2 林業		2 林業
3 漁業	B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）
		4 水産養殖業
4 鉱業、採石業、砂利採取業	C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業
5 総合工事業	D 建設業	6 総合工事業
6 その他の建設業		7 職別工事業（設備工事業を除く）
		8 設備工事業
7 食料品製造業	E 製造業	9 食料品製造業
		10 飲料・たばこ・飼料製造業
8 繊維工業		11 繊維工業
9 木材・木製品製造業（家具を除く）		12 木材・木製品製造業（家具を除く）
10 パルプ・紙・紙加工品製造業		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
11 印刷・同関連業		15 印刷・同関連業
12 化学工業		16 化学工業
13 石油製品・石炭製品製造業		17 石油製品・石炭製品製造業
14 窯業・土石製品製造業		21 窯業・土石製品製造業
15 鉄鋼業		22 鉄鋼業
16 非鉄金属製造業		23 非鉄金属製造業
17 金属製品製造業		24 金属製品製造業
18 はん用・生産用・業務用機械器具製造業		25 はん用機械器具製造業
		26 生産用機械器具製造業
		27 業務用機械器具製造業
19 電気機械器具製造業		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29 電気機械器具製造業
20 輸送用機械器具製造業		30 情報通信機械器具製造業
21 その他の製造業		31 輸送用機械器具製造業
		13 家具・装備品製造業
		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
		19 ゴム製品製造業
		20 なめし革・同製品・毛皮製造業
		32 その他の製造業
22 電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業
23 ガス業、熱供給業、水道業		34 ガス業
		35 熱供給業
		36 水道業
24 通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業	G 情報通信業	37 通信業
		39 情報サービス業
		40 インターネット附随サービス業
25 放送業、映像・音声・文字情報制作業		38 放送業
		41 映像・音声・文字情報制作業
26 鉄道業	H 運輸業，郵便業	42 鉄道業
27 道路旅客運送業、道路貨物運送業		43 道路旅客運送業
		44 道路貨物運送業
28 その他の運輸業、郵便業		45 水運業
		46 航空運輸業
		47 倉庫業
		48 運輸に附帯するサービス業
		49 郵便業（信書便事業を含む）

令和5年 法人土地・建物基本調査 業種48区分	日本標準産業分類（第13回改定）	
	大分類	中分類
29 卸売業	I 卸売業，小売業	50 各種商品卸売業
		51 繊維・衣服等卸売業
		52 飲食料品卸売業
		53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
		54 機械器具卸売業
		55 その他の卸売業
30 小売業		56 各種商品小売業
		57 織物・衣服・身の回り品小売業
		58 飲食料品小売業
		59 機械器具小売業
		60 その他の小売業
		61 無店舗小売業
31 金融業	J 金融業，保険業	62 銀行業
		63 協同組織金融業
		64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
		65 金融商品取引業，商品先物取引業
		66 補助的金融業等
32 保険業		67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
33 不動産業	K 不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業
		69 不動産賃貸業・管理業
34 物品賃貸業		70 物品賃貸業
35 学術研究，専門・技術サービス業	L 学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
		72 専門サービス業（他に分類されないもの）
		73 広告業
		74 技術サービス業（他に分類されないもの）
36 宿泊業	M 宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業
37 飲食サービス業		76 飲食店
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業
38 生活関連サービス業	N 生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
		79 その他の生活関連サービス業
39 娯楽業		80 娯楽業
40 教育，学習支援業	O 教育，学習支援業	81 学校教育
		82 その他の教育，学習支援業
41 医療業，保健衛生	P 医療，福祉	83 医療業
		84 保健衛生
42 社会保険・社会福祉・介護事業		85 社会保険・社会福祉・介護事業
43 複合サービス事業	Q 複合サービス事業	86 郵便局
		87 協同組合（他に分類されないもの）
44 廃棄物処理業	R サービス業 （他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業
45 自動車整備業，機械等修理業		89 自動車整備業
		90 機械等修理業（別掲を除く）
46 その他の事業サービス業		91 職業紹介・労働者派遣業
		92 その他の事業サービス業
47 宗教		94 宗教
48 その他のサービス業		93 政治・経済・文化団体
		95 その他のサービス業